

2010年10月22日

明治ホールディングス株式会社

代表取締役社長 佐藤 尚忠 殿

代表取締役副社長 浅野茂太郎 殿

全労連・東京地評争議支援総行動実行委員会

実行委員長 大黒 作治

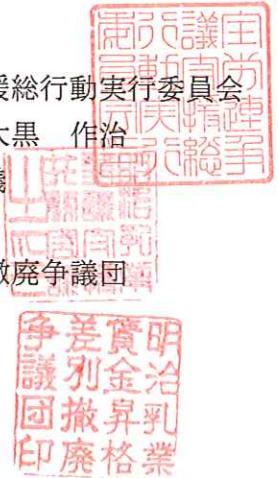
明治乳業争議支援共闘会議

議長 松本 悟

明治乳業賃金・昇格差別撤廃争議団

団長 小関 守

要 請 書



日本の完全失業者337万人、有効求人倍率0.54倍、非正規労働者1743万人、年収200万円以下のワーキングプア1099万人、民間平均賃金406万円、メンタルヘルス104万人など異常な雇用・労働実態にあり、働く者のいのちと暮らしがかつてなく脅かされています。

一方、大企業は、内部留保を244兆円以上も蓄えながら不況時でも株主配当を行ない、最近では円高に乗じて海外移転を推進し、法人税減税、消費税増税を要求する始末です。その結果、労働者には低賃金・長時間過密労働を強制し、雇用破壊をもたらしています。

日本経済を国民本位に建て直すためには、労働者の雇用と生活の安定が何より重要です。そのためには非正規雇用から正規雇用への転換、最低賃金の大幅引き上げ、均等待遇の実現、社会保障の充実などにより、国民総生産の6割を占める個人消費を拡大し、内需拡大型の施策に転換することが不可欠です。

同時に、いまほど大企業のCSR（社会的責任）が厳しく問われているときはありません。わたしたちは、すべての大企業が、国際労働機関（ILO）や国際人権規約などを守ることは当然として、憲法と労働法を遵守し、「人間らしく働き、生きるルール」を保障することで、その社会的責任を果たすよう強く求めます。

本日は、全国から44労組・争議団が参加し、「貧困と格差の是正、大企業は内部留保を社会に還元せよ、派遣法の抜本改正！裁判所は公正な判断を行え！憲法を職場と地域に生かそう！すべての争議の早期全面解決」を要求し、「10.22争議支援総行動」を展開しています。

貴社におかれましては、企業の社会的責任を果たし、良好な労使関係を確立するためにも、関係する争議の早期全面解決のため真摯に努力されるよう、以下要請します。

記

- 一、親会社「明治ホールディングス」の責任で、ただちに長期争議の全面解決をはかること。
- 一、高裁判決の事実認定によって確定した「有意な格差」の存在を重く受けとめ、都労委「全国事件」の判断を待つまでもなく、一括全面解決に向けて当事者責任を真摯に果たすこと。
- 一、事業再編による雇用破壊・労働条件切り下げなど、一切の犠牲を労働者に転嫁しないこと。

以上